

環太平洋戦略的経済連携協定(T P P)交渉参加に反対する意見書

菅直人首相は11月13日午前、A P E C首脳会議前に開かれた経済人との会合、A P E C最高責任者(C E O)サミットに出席し、環太平洋戦略的経済連携協定(T P P)について「関係国との協議を開始する。」と表明した。

T P Pは関税撤廃の例外措置を原則的に認めない交渉であり、結果的に農林水産業といった第一次産業の崩壊を招き、関連産業を含む地域経済が大打撃を受けることは明らかである。

我々は、工業製品の輸出拡大や資源の安定確保を否定するものではない。しかし、我が国が貿易立国として発展してきた結果、世界でもっとも開かれた農産物純輸入国となり、食糧自給率は著しく低下した。

既に農林水産省が試算しているように、T P Pに参加すれば、我が国の食糧自給率は40%から14%に急落し、米の生産量は90%減、砂糖、小麦はほぼ壊滅する。

このように、我が国における米や乳製品、牛肉、砂糖、小麦などの重要品目が例外なしの撤廃となれば、中山間地域農業と地域経済に与える影響は極めて甚大である。これでは国民の圧倒的多数が望む食料自給率の向上は到底不可能である。

何らの分析や準備が全くなされないままの拙速なT P Pへの参加は、農林漁業、農山漁村、地方経済・社会にとどまらず、我が国の多方面における国益を著しく損なう。

T P P参加によるメリット・デメリットについても各省庁の見解は統一されておらず、国民的議論も合意の形成もできていない状況下での交渉参加には断固反対するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年11月15日

島根県飯南町議会

【賛成討論】

門 眞一郎 議員

コメの売り上げは、すべてが生産費であり利益はないのが現状だが、T P Pに参加すると、関税が撤廃され安い食料品が大量に輸入されるため、生産原価が高い中国四国地方の農業は非常に厳しくなり、また、デフレが進行し日本経済の回復が遅れる。

さらに、農林漁業者の生産意欲をそいでしまい、若い人が希望を持っていない産業となり、食料生産の場が壊滅的な打撃を受け、

自国の食料は自国で賄うという国の根幹が消滅する可能性がある。

また輸入食料には、薬物残留や病害虫など安全性の問題も多々ある。

こういう危険を冒してまで安い食料を手に入れてみても、決して国民の利益にはならないので、「T P P交渉に参加することに反対する意見書」に賛成します。

【反対討論】

石原 敏郎 議員

自民党政権下において、農業政策を価格支持から所得補償へと切り替えたが、それは、食える農業へ努力する農家に対し所得保障するものではなかった。ここに現在の農業政策の行き詰まりがあり、農業は、外圧ではなく内部から崩壊している、という立場に私は立っている。

仮に今、自民政府だとしても、多国籍の貿易自由化は避けられないし、それに対処するた

め全国津々浦々いろいろ努力もされている。

この意見書は、前半の現状分析と後半の反対理由とを異にしており、私から見れば言いがかりだ。

T P P交渉参加に反対するのみではなく、交渉が粛々と進むなかにあつて、同時に我々が生きていく独自の道を探るべきであるので、この意見書提出には反対します。

平成21年度 決算 審査報告

決算審査特別委員会
委員長 門 眞一郎

平成21年度飯南町各会計歳入歳出決算について、審査を行い、次の意見を付して認定しました。
審査に当たっては、議決された予算が効率よく執行されたか、住民の行政に対する信頼度がどれほど増加したかを基本にしました。
審査の対象は平成21年度飯南町一般会計歳入歳出決算書および関係書類、平成21年度飯南町国民健康保険事業特別会計外7件の特別会計歳入歳出決算書および関係書類です。

総括



平成18年に県内トップであった実質公債費比率は17.8%まで低下し、健全の目安18.0%を下回っている。実質公債費比率の低下は繰上げ償還とサービスの低下によってもたらされたものであり、本来の姿ではない。今後は政策を精査し、住民サービスの向上に努力が求められる。

病院事業会計は初の黒字となった、これは特筆すべきことであり、医師・看護師ほかスタッフの努力に敬意を表すものである。

未収金

各種税および料金の滞納は7、566万円になってきている。収納率が向上した部分はあるものの、横断的専門員の配置をするなど、さらに努力を重ねる必要がある。経済の低迷により、今後さらに現年分の滞納が発生する恐れがあり、住民の置かれていた実状把握をすることともに、その立場に立った解決策を見出し、また、産業振興に努め、住民の所得向上を積極的に図り、収納率の低下を招くことの無いよう努力されたい。

産業振興

里山コミッションは設立当初の目的と外れた業務を抱え込んでいる。業務内容を精査し、本来の業務に専念できるよう改革が必要である。また、中国横断道松江尾道線の開通により、地域経済破壊も懸念される中、有効な集客の方策や近隣の都市へのアンテナショップ開設など、戦略的な行動を模索すべきである。

有害鳥獣対策は、猟友会

教育

学校教育の専門員を置き、さらに飯南町の教育委員会として独自の地域づくり、人づくりを考えなくてはならない。

児童生徒の減少に対処するため、山村留学などの方策も考えられ、検討を要する。また、放課後児童に対する施策を拡充し、共働き世帯やI・Uターナー者が子育てしやすい環境の整備が必要である。

防災対策

多額の予算を投入して作られたハザードマップの活用は、住民が理解し、自主的に避難等の行動が取れるよう啓発してゆくことが重要である。

避難勧告がなくても、最低限の安全確保は自ら行い、自分たちで避難行動ができるような仕組み作りが必要である。

上下水道の普及

水道加入率の低い地区があり、加入促進を図る必要がある。

水道事業は地域の大半が加入することが重要で、加入希望者が少ない地区は、井戸設備の助成措置のほうに有効である。これにより合併処理浄化槽の普及の可能性もあり、検討されたい。

住民合意

座談会の出席者が伸びない中、住民とのコンセンサスを図るため、出前講座や地区担当職員の活用などで住民の声を聞く場作りが必要である。



三日市住宅